



初出宣伝(1月4日)

●目次●

- 2P ▶ 2月議会 代表質問 西脇いく子
- 3P ▶ 2月議会 代表質問 水谷 修
- 4P ▶ 2月議会 一般質問 西山のぶひで
- 5P ▶ 2月議会 一般質問 島田けい子
- 6P ▶ 2月議会 一般質問 成宮まり子
- 7P ▶ 2月議会 補正予算案討論 浜田よしゆき
- 8P ▶ 2月議会 知事総括質疑 ばばこうへい
- 9P ▶ 2月議会 知事総括質疑 成宮まり子
- 10P ▶ 2月議会 意見書討論 さこ祐仁
- 11P ▶ 2月議会 意見書・決議案の議決結果
- 12P ▶ 2月議会 議案討論 浜田よしゆき
- 13P ▶ 2月議会 請願審査・議案の議決結果
- 14P ▶ 2月議会を終えて
- 16P ▶ ホームページを更新しました



「日米地位協定の抜本的見直しを求める 請願」の紹介議員に(2月18日)



個人タフシー組合のみなさんとの懇談 (3月13日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2021年
2月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL)075(414)5566 FAX)075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Spring 2021 No.345

新型コロナウイルスからいのちと暮らしを守りぬく

病床確保、PCR検査 いのちを守る体制強化を

新型コロナウイルスとのたたかいが長期化し、住民のいのちと暮らしを守る自治体の役割が鋭く問われています。西脇いく子議員は、緊急の課題と合わせて、府政転換の必要性について質しました。

昨年末からの感染拡大の第3波では、自宅療養中に急変して亡くなる方が出るなどの事態が広がりました。

「これ以上犠牲者を出さない」という知事の決意と行動が求められます。その上で、検査・診療に関する地域ごとの情報共有、回復者受け入れ病床の確保とスムーズな転院、自宅療養者の健康観察などの開業医との連携、市町村と連携した保健所の現場対応力の強化、すべての高齢者施設でのPCR検査、医療・介護施設に対する減収補填など、医療・検査体制の強化を求めました。

損失に応じた補償、 事業と雇用を守る支援を

中小企業と雇用の現状も深刻です。とりわけ京都では、国と京都府・市が進めてきたインバウンド観光が直撃を受け、未曾有の窮地に陥っています。そうした中、女性を中心とした非正規労働者が大きな影響を受け、休業手当も支払われない「実質的失業者」が増えています。

西脇議員は、党議員団として取り組んできたアンケート・相談活動の結果や、全魚類卸協同組合の理事長さんからお聞きしたお話を紹介。コロナの影響を受けるすべての事業所への時短営業協力金の支給、再出発支援補助金の再度の実施、社会保険料等の固定費への補助、制度

質問を終えて

コロナ禍のもとで、医療の現場の疲弊とその影響、中央市場をはじめ中小事業所の実情などから、もはや融資や未来型の支援では持ちこたえられないこと、早急に実態に見合った支援が必要だと訴えました。

また、歴史的な危機だと言われるコロナ危機のもとで、北陸新幹線延伸問題など不要不急の大型開発は中止をすべきだと求めましたが、知事の答弁は、コロナ以前と全く変わらないことに改めて強い危機感を持たざるを得ません。京都府も要望している日米地位協定の改定を求める請願について、今回もほとんど与党議員からの議論もないまま否決されたことに怒りいっぱいです。

[西脇いく子]

**北陸新幹線、
「北山エリア」：
無責任な大型開発は
中止せよ**

コロナ対策に全力を挙げるうえで、不要不急の大型開発は抜本的に見直しが必要です。

北陸新幹線延伸では、環境影響評

融資の返済期間延長や金融機関による柔軟な対応、休業給付支援金の周知や相談体制の強化などを求めました。また、損失に応じた補償となる支援策や、緊急の消費税減税を国に求めるよう迫りました。

知事は、これまでの施策を説明するだけの冷たい答弁に終始しました。

価の本調査が始まっていますが、膨大な掘削発生残土の処理、東京・調布市の陥没事故に見られる「大深度地下」工事の危険、金沢・敦賀間でも大問題となっている建設費高騰の可能性など、問題が山積しています。

皆さんの計画は中止を求めるべきと迫りましたが、知事は、「国家プロジェクト」だとしてあくまでも推進する姿勢を示しました。

西脇議員はさらに、府立大学への「アーリーナの体育館」整備など「北山エリア」整備計画について、大手コンサル会社主導で、民間企業の儲けに府民的財産を差し出しそうとしていることを厳しく批判。国際的に高く評価されている府立植物園の価値が壊される危険、事業規模すら明らかになされていないことなども指摘して、計画の撤回を求めました。



2021年2月定例会
代表質問
2月18日

西脇 いく子議員
(京都市下京区)

府南部の大型開発見直し、 くらし優先の府政を

京都府は新総合計画「エリア構想」で南部開発を位置づけ、人流・物流、産業の集積化をかねて、城陽市の東部丘陵地開発や物流倉庫の建設、京田辺市・精華町・木津川市での学研都市開発、向日市での区画整理事業や市街地再開発を進めています。

水谷議員は、公共用地を住民合意なく民間に開放する手法、大手デベロッパーなどの計画を最優先する大

型開発推進計画を批判。地元のものづくり産業を応援する構造転換こそ必要と追及しました。

府営水道広域化と 施設統合やめよ

府は府営水道広域化推進プランと同時に、受水10自治体の施設統合を検討しています。「アセットマネジメント検討業務委託報告書」では、宇治小倉浄水場と、城陽市、久御山町、向日市、木津川市の全浄水場を廃止することを検討していることは重大です。

知事は「地域の実情に応じた基盤強化策を支援する」と答弁。水谷議員は、事業統合で施設を統廃合していくことは民営化への道を進めるものだと批判しました。

地域公共交通網再構築へ 市町村の支援を

運転手不足等によるバスの減便や最終バスのくり上げで、通院や買い物など、高齢者の方々をはじめとする利用者がたいへん困っております。

水谷議員は、公共交通のバスやデマンドタクシーなど、地域の事情に合わせた生活の足の確保を求めました。知事は「持続可能な地域公共交通網の再構築が計画的に進むよう市町村を支援していく」と答弁しました。

大戸川ダムより 流域治水を

大戸川ダムは2008年に4府県知事が「優先順位が低い」とし、国も建設を凍結していましたが、滋賀県知事、大阪府知事とともに西脇知事も推進に舵を切ろうとしていました。水谷議員は、大戸川ダムを必要とする根拠は、2013年の18号台風による洪水について、実測ピークが毎秒1360トンであったにもかかわらず毎秒2150トンとし、実測の1.5倍もの大きな洪水量を設

定したことによるものだと批判。大戸川ダムより堤防強化、緑のダムなど総合的な流域治水こそ優先すべきだと指摘しました。

府南部の 地域医療体制の構築を

水谷議員は、コロナ禍で病床や医療スタッフの不足が明確になった問題を指摘。この13年間で、府内で約2500床も減らしてきたことを批判し、病床削減はやめて医療体制を強化すべきと求めました。山城北で362床、山城南で50床不足しているとのべ、病床確保とともに高度救急の強化を求めました。

知事は、「医師は都市部に偏在しており是正が必要だ」との認識を示しました。

2021年2月定例会
代表質問
2月18日

水谷 修議員
(宇治市・久御山町)



質問を終えて

21年度京都府予算は、コロナ禍のもとでも、インバウンド対策事業費8660万円など海外誘客偏重の観光対策予算になっています。

例えば、宇治市や京都市の観光客はリピーターの方が6割を占めており、海外誘客偏重から、ここにターゲットを当てた対応にあらためるべきです。

また、コロナ禍で存続危機に直面している観光事業者や観光業で働く人たちに、直接お金が回る「真水」の支援を行うべきです。

さらに、イベントやインバウンド偏重の観光施策を担ってきた「DMO法人」への事業費支出から、観光業者が会員の観光協会の支援に切り替えるべきです。 [水谷 修]

2月19日、22日、24日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、西山のぶひで、島田けい子、成宮まり子の各議員が質問に立ちました。



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

コロナ禍で困窮する 学生の実態把握を 京都府による直接支援は 待ったなし

府内各地で青年・学生向けの食材支援の取り組みが広がる中、参加する学生の実態は回を追うごとに深刻さを増しています。

西山議員は、そこで寄せられた「国の緊急給付金は延納していた学費ですぐになくなった。家具を売ってつないでいるが、売るものがなくなってきた」という学生の悲痛な声や、「精神科の受診希望が急増している。授業が成り立つのか不安」という大学関係者の声をつきつけ、こうした実態を京都府自身がかむ必要があると提起。そのうえで、修学支援新制度の要件緩和を国に求めること、

府独自の給付制奨学金などの直接支援を求めるとともに、食材提供支援者を府として支援すべきではないかと迫りました。

これに対して知事は、大学連携会議で示された学業への不満などの認識は示すものの、深刻な経済的困窮については触れず、大学に対して「メンタルヘルスケアの充実」をお願いするなど、相変わらず大学まかせの姿勢に終始しました。

西山議員は、メンタル障害などで孤立している学生は大学もつかみにくい実情があることから、京都府が大学と共同して実態をつかみ、必要な支援を実施するよう改めて要求しました。

京都経済を支える 中小企業と労働者に 独自の支援を

雇用対策では、コロナ禍の下、休業支援金など支援策があるのに利用されていない課題を取り上げ、事業訪問などでの周知徹底を求めました。

また、京都の雇用を支えている中小企業への支援では、府が「コロナ危機克服」予算と位置付けながら、

中小企業の経営危機に対する独自の支援がないことを指摘し、要望の強い固定費支援をはじめ、コロナ離職による再就職支援や新卒者の採用における補助制度などを求めました。

答弁に立った理事者は、国に家賃支援給付金の再給付を求めると述べつつ、府としては、固定費削減の経営改善に対する支援をしていると述べるにとどまりました。

雇用対策について理事者は、未内定者対策など必要な予算を提案していると答弁。西山議員は、雇用を守るためには中小企業に希望ある見通しを示す必要があることを指摘し、中小企業への直接の支援を改めて強調しました。

最後に、旧宇治川の廃川敷について

て、住民から要望されている水路美化を求めました。



中小業者の方々と懇談(3月19日)

質問を終えて

昨年9月議会に続いて、学生の実態をもとに学生支援に関して質しました。事態はより深刻化しており、各地で取り組まれている食材支援でも、「支援がなければ、この先1週間食べられなかったかもしれない」などの声が相次いでいます。にもかかわらず、府は国の支援策以上のことは実施せず、さらに実態把握すら「大学任せ」で詳細な状況はつかめていません。

こうした姿勢は、府政全体にあらわれています。中小企業団体や労働組合からあがる悲鳴のような訴えには耳を傾けません。引き続き、学生の現状、地域のみなさんの実態にもとづく支援策の実現へ、全力を尽くします。

【西山のぶひで】



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

美山診療所の機能維持へ 府の責任を果たせ

島田けい子議員は、最初に、美山診療所の「国保南丹みやま診療所」への移行にかかわって質問しました。

南丹市が示した計画では、入院病床4床は維持されるものの、介護老人保健施設は廃止。職員体制は、60人から20人への大幅削減で、通所リハビリや訪問看護の縮小などが予定



医療崩壊を招かないための緊急申し入れ
(2月1日)

されています。入院は1泊2日程度、外来は平日の昼のみとされ、地域医療の要である救急受診が保障されません。診療科の縮小で多くの住民が遠距離通院を強いられる他、転換型老健として難病患者や高齢者を受け入れてきた老健施設の廃止は、患者・家族への大きな負担となります。

島田議員は、中村真人診療所長の「京都新聞」インタビューや、住民有志の皆さんが南丹市に提出した公開質問状などにも触れて、「民営」で守られてきた命が「南丹市直営」になつたら守れない事態は人権侵害に値する問題だと強調。知事の認識を質すとともに、医療・介護の提供に責任を負うべき府の役割として、現行水準維持のための支援を行うよう迫りました。

知事は、「南丹市が決めること」として、京都府責任に向き合わない答弁に終始しました。

新型コロナ対策 罰則ではなく減収補填こそ

新型コロナ対策として、改定特別措置法、改定感染症法が成立しましたが、「入院拒否」への過料、患者受け入れ要請に応じない病院名の公表などが盛り込まれたことに、専門家から「罰則は逆効果」との警告も寄せられています。

島田議員は、多くのコロナ患者を

受け入れている洛和会・音羽病院院長の発言も紹介しつつ、病床不足の根本には国の社会保障抑制政策があり、多くの病院が以前から赤字経営となつている中、新型コロナの影響で病床を削減する病院も出ているのが実態だと指摘。コロナ患者の受け入れにかかわらず、医療機関や介護事業所への減収補填を行うべきだと強調した上で、回復者の転院支援の補助金制度、地方創生臨時交付金等を活用した幅広い財政支援を求めました。

また、病院や介護・福祉施設のクラスターで尊い命が奪われている現状に触れて、定期的なPCR検査の実施を要求。医療・介護の現場で働く方の切実な声も紹介し、医療・介護従事者の大幅な増員、賃金の引き

質問を終えて

美山診療所問題。知事は、「南丹市が決めること」という立場から一歩も出ません。医療難民・介護難民が出かねない事実を突きつけても、住民の心配を案じる気持ちの一言もない知事答弁には、ほとほとあきれました。美山の皆さんや診療所職員、医療の仲間たちに議会傍聴をしていただいたのに、申し訳ない気持ちでいっぱいになりました。

でも、あきらめるわけにはいきません。住民の運動で当初廃止予定だった入院病床4床が確保され、20人とした当初の体制が35人体制へ増員されたとのこと。命を守ることをあきらめることはできません。地元の皆さんと連携し、引き続き頑張る決意を固めました。

[島田けい子]



中丹西保健所(1月13日)

上げ等の処遇改善を求めました。その後、島田議員が要望した新型コロナウイルス感染症回復後の患者受け入れを行った医療機関に、一人10万円の協力金が支給されることになりました。



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

府独自予算の拡充で 少人数学級の拡大を

京都府議会をはじめ意見書が全国約600議会から上がるなどの、国民的な運動が国を動かし、小学校を対象に5年間かけて35人学級を実現する計画が決まりました。しかし、新たに必要となる教員約1万4000人は、これまでの加配定数からの振りかえで、財政支出は増やさないとしています。

成宮議員は、小学2年生以上や中学・高校も対象とし、30人以下の学級をめざすよう、国に求めるべきと追及。さらに、少人数教育への府独自の予算措置の拡大を求めました。教育長は、「京都市式少人数教育」を土台に、小学校の教科担任制などの指導体制の充実をはかるとのべるとどどまりました。

教職員を増やし 働き方の改善を

少人数学級を見通した教員の確保を重要課題としてとりくむ必要があります。コロナ禍の下、今年度の公立小中学校教員勤務実態調査では、全体として時間外勤務は減っているものの、中学校では月平均91時間で、過労死ラインとされる80時間を超えています。また、全小中学校・府立学校での教職員の長期病休が290人発生し若い教員の精神疾患が増えています。

成宮議員は、2019年度で、非正規教員が2割もしめている状況を告発し、厳しい勤務環境改善のためにも正規の教員を増やし、少人数学級を推進して負担軽減をはかろう求めました。

向日が丘支援学校・ 寄宿舎を継承・発展 させる改築計画に

向日が丘支援学校の全面改築にあたっては、これまでの成果を全面的に継承・発展するために、現場教職員、子どもと保護者の意見をよく聞き、最大限に反映させることが必要です。

ところが「改築基本設計案」の教職員への説明は、基本設計の最終段階となる1月末に初めて開かれ「生

活実習室は3階、特別教室は2階でスロープもなく、停電したらどうやって避難するのか」など、驚きと疑問の声が上がっています。

成宮議員は、今からでも教職員や保護者が自由に意見を言える場を設定し、基本設計の大幅変更も含めた再検討を時間かけて行うことを求めました。

何より問題なのは、子どもたちの発達と生活を保障してきた寄宿舎を廃止し、その成果を踏まえるとしていた生活実習室も、3階の一角に追

いやられていることです。高い専門性を持つ寄宿舎指導員を配置しないとしていることも重大です。

1月に出された中央教育審議会の答申では、全国の特別支援教育関係者の声を受けて、「特別支援学校の寄宿舎については、特別支援教育における教育的意義もふまえ、ひきつづきその機能の維持に努めるべき」とされました。こうしたことも紹介し、あらためて寄宿舎の存続・発展を求めました。

質問を終えて

文化芸術の灯を消さないで

コロナ禍の1年。表現や発表の場、収入の糧さえも失った文化関係者のみなさんと一緒に、府に支援を求めてきました。創設された「文化活動継続支援補助金」は、音楽や舞台、映画、美術をはじめさまざまなジャンル、アマチュア、技術者なども支援対象にしたもので、多くの関係者に喜ばれてきました。

ところが来年度予算では、現在の補助は終了し、舞台のみ対象とする支援だけに縮小…。

けれど、コロナ禍を通じ、「文化は生きるために欠かせない」と、こんなに多くの人々が感じているというのも、これまでなかったことではないでしょうか。

京都の文化芸術を支えるみなさんのなかで、どんなジャンルも、個人・団体も、劇場やライブハウスも、技術者、アマチュアも、「無くてもいいもの」なんて1つも無い。それらが1つも消えないよう、みなさんと一緒にがんばる時です！

[成宮まり子]



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

浜田よしゆき議員は、議案第45号「令和2年度2月補正予算案第8号」および「令和2年度京都府一般会計補正予算の先決処分について承認を認める件」について、賛成の立場で討論を行いました。

すべての高齢者・障がい者施設・医療現場の従事者へ 慰労金の支給を

浜田議員は、新型コロナウイルス感染症対策費について、高齢者・障がい者施設従事者、医療従事者への慰労金は、いまだに全員に行き渡っておらず、業種によって金額に差があること、第一波感染拡大の慰労金にとどまっている点において、不十分であると指摘しました。一刻も早く慰労金を支給するとともに、業種に関係なく一律の慰労金として、第2波、第3波への対応についても給付することを求めました。

コロナ禍で文化の灯を消さない

コロナ感染拡大のもと公演ができない舞台芸術家等への支援が急がれます。WITHiコロナ文化活動支援事業費は、支給時期が決まっておらず、予算規模も不十分だと指摘した上で、実施時期の明示と予算の増額を要望しました。

時短営業には事業規模に応じた補償を

飲食店時短要請の一律6万円の協力金は、大きな店では減収補填にならず、営業が続けられないことから、事業規模に応じた支援にあため、



中小・零細事業者の経営支援を求める申し入れ(2月16日)

減収補填の補償金にすることを求めました。

府内産農産物の支援強化を

農産物の生産継続や産地維持のため「高収益作物次期作支援交付金」をもとの要件に戻して延長するよう、国に求めるとともに、府内産農産物継続生産支援事業費の対象拡大を要望しました。

最後に浜田議員は、今後の新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設と医療機関の一斉・定期検査の実施や医療現場への減収補填、雇用と事業継続のための補償を求めました。



緊急事態宣言の再発出に伴う緊急申し入れ(1月14日)

討論を終えて

代表質問、一般質問、予算特別委員会の質疑を通じて痛感したのは、コロナ禍で崩壊の危機に陥っている医療現場や介護現場、かつてない深刻な事態に陥っている府民のくらしや営業の実態について、知事をはじめ理事者のみなさんも、与党の議員のみなさんも、あまりにも危機感がなさ過ぎる、ということです。とりわけ、京都経済の99%を占める中小零細事業者が年度末を控え、倒産や廃業が相次ぐ事態となっているもとで、政府が、持続化給付金や雇用調整助成金の特例措置、休業支援金などを打ち切っているもとで、中小企業者等支援補助金や商店街再出発設備投資補助金の再度実施、雇用を生み出す施策をはじめ、府独自の支援策が緊急に求められています。

[浜田よしゆき]



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

府民の暮らし第一へ、 コロナ対策を中心にした 予算の転換を

国に対して3月7日を待たず2月に緊急事態宣言の前倒し解除を要請しながら、解除されても「新しいステージ」として「不要不急の外出自粛」など府民には支援策もないままに、ほぼ同様の行動自粛を要請するという、ちぐはぐなコロナ対応が続いていました。

第3波をどのように総括しているのかと問われた知事は、「あらゆる施策を総動員」したというものの、現場が強く要望している「真水の支援」については、不十分な国の制度の範囲にとどまり、京都府として何ら手を打つ姿勢がないことが浮き彫りになりました。ばば議員は、すべての中小企業を対象とした減収補填、医療・介護現場の処遇改善を求めました。

一方で、府民生活が崩れつつある

深刻な実態がある下で、来年度予算には北山エリアをはじめとする大型開発や、多額のイベント予算、インバウンド誘客予算が組まれていきます。ばば議員は、不急の事業よりも府民の暮らしや地域経済の支援にこそ充てるべきと迫り、予算の見直しを求めました。そのうえで「商店街再出発設備投資補助金」を、対象を拡大して再開することや、雇用創出基金の創設など具体的に提案しました。

しかし、知事からは「あらゆる施策を総動員して、何とか踏みとどまっている状況」と実態とかけ離れた認識が示され、「活力ある企業」「成長性の高い企業」への支援が必



コロナ禍での実態調査結果の記者会見(2月4日)

要との答弁でした。

ばば議員は、製菓業やタクシー会社の切実な実態を重ねて突き付け、改めて「真水の支援」を要求。

医療機関の支援、 保健所の体制強化で前進

全府民へのワクチン接種と感染症対策を並行して進めるかつてない局面を迎える中、疲弊する医療機関に対して「安心して働ける環境づくり」が不可欠です。そのためには、賃金保障やすべての医療機関への減収補填を求めるとともに、第4波に備えるためにも保健所体制の抜本的強化が必要であり、市町村と医療機関の連携も含めて京都府のイニシアティブの発揮を求めました。

知事の答弁では、「国に求めている」というものですが、その後、医療機関に対する支援が強化され、新型コロナウイルスの患者の転院を受け入れた病院や新型コロナウイルスの診療検査を行った医療機関への協力金の支給など、一定の前進させることができました。

質問を終えて

2021年度予算特別委員会で、知事総括質疑に立ちました。

緊急事態宣言の解除を要請しながら、困窮する地域経済対策も、府民の暮らし、医療現場への対策もなし。取り組みの総括と対策の強化を迫ると、知事は「あらゆる施策を総動員する」「全力で取り組む」と答える一方で、医療・介護施設への減収補填も、中小企業への真水の支援もはっきりしません。

「以前からすると70%くらいの売り上げで、ずっと赤字が続いている」「営業所を廃止する会社も出てきている」など、この間、様々な業界団体との懇談を重ねて掴んだ実態を取り上げて追及すると、ようやく「真水の支援も含めて総合的な支援で…」と答えるありさま。コロナ禍で、府民の暮らしや地域経済の実態に正面から向き合うことが出来ない府政は、抜本的転換が必要です。

[ばばこうへい]



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

女性の困難解決へ 京都府の施策の転換を

成宮まり子議員は、コロナ禍で明らかになった女性の困難を取り上げました。

党議員団として取り組んだ街頭相談でも、「パートを解雇され、貯金が底をつきそう」「パートのシフトが半減し、食費を削っている」など、女性からの切実な声が多く寄せられました。非正規雇用の割合が高い女性に、新型コロナウイルスの影響が集中しています。子育てや介護の負担が重く、非正規を選ばざるを得ないなど、「ジェンダーギャップ」と言われる構造にあります。

休業支援金や生活福祉資金などの支援策が届くように緊急の手立てをとるとともに、非正規労働者の賃上げ、非正規雇用から正規雇用への転換、子育て・介護などへの公的支援の強化などが必要と指摘。府の仕事でも正規雇用を非正規に置き換えて

きたこの間のやり方を改め、人材派遣会社に委託している就労支援業務のあり方も見直すよう求めました。

府民施設のあり方を定める 「北山エリア」開発は 中止せよ

府立大学に1万人規模の「アーリー体育施設」が計画されていますが、民間参入で大学が管理しない施設になれば、学生利用よりイベント等が優先されることが懸念されます。老朽化して危険な校舎・体育館の建替えこそ優先すべきだとして、知事の認識を質しました。

また、府立植物園の「ポテンシャル」を民間企業のために活用する目的で、敷地を削っての商業施設整備や、管理運営への民間参入などが検討されています。博物館法にも位置付けられた総合植物園の役割を歪め、長年の努力で作りに上げてきた魅力を損ないかねません。著名な植物学・園芸の専門家が「京都府立植物園の面積縮小に反対の署名」を呼びかけていることも紹介し、計画を中止するよう求めました。

知事は、疑問や懸念にはまともに答えない一方、植物園の管理運営への民間参入を公言し、強引に推進する姿勢を示しました。

コロナ禍で苦境 学生の実情把握と支援を

この間の「食料提供プロジェクト」で寄せられた声も踏まえて、コロナ禍の学生への支援について質問。高学費の下、多くの学生がアルバイトに依存せざるを得ないこと、助けを求めることすらできない学生も多いことを強調し、アウトリーチ型の生活相談などで実情を把握し、支援を届けるよう求めました。



「北山エリアの将来を考える会」の植物園ウォッチングに参加(3月14日)

コロナ封じ込めのために予算拡充を

森下よしみ (八幡市)



コロナ禍で府民が厳しい生活を強いられています。医療・保健・福祉・教育・なりわいや産業など本来行政が責任を持つべき分野で、府民に寄り添う支援・施策が全く不十分です。

京都府では、コロナ感染第3波ピーク時、病院病床が逼迫しました。いまはピークを脱しているもの

のこれを繰り返さない対策が必要です。

クラスターが発生した地域での医療・高齢者施設の職員に対するPCR検査は始まったものの、定期的ではない上に、通所介護施設や保育園などは対象になっていません。広げる必要があります。感染対策を抜本的に強化すべきです。そのためにしっかり予算をつぎ込むべきです。

不要不急の北陸新幹線延伸計画や北山エリア開発計画等々、本当に必要でしょうか。とても疑問と怒りを覚えます。



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は、12議案及び2決
議案に賛成の立場で討論を行いました。

「コロナ禍で苦しむすべての中小
企業・労働者等への支援拡充を求め
る意見書案」は、事業規模に応じた
支援と雇用調整助成金の特例延長や
持続化給付金、家賃支援給付金など
の拡充を求めました。

「消費税減税を緊急に求める意見
書案」は、国民の負担を減らし、中
小企業の売り上げを促進する有効な
対策として、消費税減税を求めま
した。

「総合支援資金・緊急小口資金貸
付の申請期限の延長・再給付を求め
る意見書案」について、特例期限の
延長、再給付と申請者の実態に応じ
た制度にするよう求めました。

「米価下落の歯止め策を求める意
見書案」について、米農家を守り米
価の下落対策を行うよう国に求めま
した。

「コロナ禍で困窮するすべての学

生と大学への支援を求める意見書
案」は、生活に困窮する学生への支
援を継続的に実施すると同時に、高
学費の無償化・引き下げによる負担
軽減を求めました。

党議員団提案の「コロナ禍で明
らかにになった格差と遅れを打開し、
ジェンダー平等社会の実現を求める
意見書案」は、コロナ禍でこれまで
見過ごされてきた男女格差が露呈し
たことから、二党派提案の「ジェン
ダーイコール社会等の実現に向けた
積極的施策展開を求める意見書案」
は賛成し、差別撤廃と権利擁護を実
効性ある施策として進めるよう求め
ました。

「デジタル改革関連法案の撤回を
求める意見書案」について、自治体
の自治権を侵害し個人情報保護規
定を弱め、国や企業による利活用
に道を開くためのこの法案は撤回すべ



西陣織工業組合との懇談(3月11日)

きと批判しました。

「日米地位協定の抜本的見直しを
求める意見書案」は、米軍基地に起
因する事件・事故が住民生活に多大
な影響を及ぼしており、事態が改善
されていないことは重大であると指
摘しました。

「少人数学級のさらなる推進を求
める決議案」について、子どもが学
び成長する固有の権利を守り、ゆき
とどいた少人数学級を教職員の増員
によって進めるよう求めました。

「原子力発電所の再稼働に反対し、
廃止を求める意見書案」は、安全性
や避難計画の実効性が担保できない
老朽原発の再稼働は認めるべきでは

ないと指摘しました。

「京都こども文化会館の存続・再
開を求める決議案」は、京都市と一
緒に解体を急ぐのではなく、府民の
声に耳を傾け、必要な改修を行い、
会館の存続・再開に力を尽くすよう
求めました。

三党派提案の「新型コロナウイル
スワクチン接種に関する意見書」案
は、これまでの医療給付の抑制によ
り医療機関や保健所の逼迫が生じた
ことを厳しく批判。保健所体制の強
化、医療機関への減収補填や処遇改
善、高齢者施設等への定期的検査の
実施とそのため財源措置を強く求
めました。

討論を終えて

直接の「財政支援」を

新型コロナ感染症のまん延により、緊急事態宣言
の発出や再延長にともなう自粛などが続き、多くの
業界団体や事業者から経営を維持するために、厳しい
実態が寄せられています。

「全体の2割を占めていた外国人客がほぼゼロ。
修学旅行も予約なし。営業所を売却する会社も出て
いる。経営はきびしい」と話されました。

「昨年の4月に比べたらだいぶ良くなってきたが、
まだ7割の売上げで赤字続き」と菓子製造業者の方
の切実な声がよせられました。

「多くの商店で2～3割の売上げ減。大阪や東京
資本の店はさっさと撤退。継続的な商店街運営もで
きない」とある商店街理事長が言われました。

すべての中小企業・事業者の事業継続のため、「直
接の財政支援」を届けることが必要です。

[さこ祐仁]

2021年2月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書 案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	新型コロナウイルスワクチン接種に関する意見書	3月22日	三会派	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	預託法等の改正及び執行強化を求める意見書	3月22日	三会派	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	コロナ禍で明らかになった格差と遅れを打開し、ジェンダー平等社会の実現を求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第4号	ジェンダーイコール社会等の実現に向けた積極的施策展開を求める意見書	3月22日	府民・自	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第6号	消費税減税を緊急に求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第7号	デジタル改革関連法案の撤回を求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第8号	総合支援資金・緊急小口資金貸付の申請期限の延長・再給付を求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第9号	コロナ禍で困窮するすべての学生と大学への支援を求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第10号	原子力発電所の再稼働に反対し、廃止を求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第11号	コロナ禍で苦しむすべての中小企業・労働者等への支援拡充を求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第12号	新型コロナ禍による米価下落の歯止め策を求める意見書	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
決議案 番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
第1号	京都子ども文化会館の存続・再開を求める決議	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第2号	少人数学級のさらなる推進を求める決議	3月22日	共産党	否決	○	×	×	×	×

北陸新幹線は 京都にいらない!!

山内よし子 (京都市南区)



京北の山国、美山町の田歌、それぞれの自治会長さんにお話を伺いました。自然が豊かで移住者も増えている両地域は、北陸新幹線の予想ルートにあたります。自然環境の破壊や水枯れなどの不安が広がり、説明会を開催させたり、田歌では自治会あげて「環境アセス」の受け入れを拒否するなど、運動も進んでいます。すでに工事が始まっている敦賀にも足を延ばして、地元の市会議員からお話を伺いましたが、住民の不安を裏付けるように、すでに農業用水は枯れて、ポンプアップした泥水の上澄みをす



北陸新幹線敦賀駅工事を調査(3月14日)

くって農業に利用していることや、新幹線と同じ区間を走る特急はなくなり、ラムサール条約に指定された湿地入り口のすぐ隣にも工事現場が広がり、環境破壊を招いています。改めて北陸新幹線はいらない!!と実感しました。



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

浜田議員は、第1号議案「令和3年度京都府一般会計予算」、第13号議案「令和3年度京都府水道事業会計予算」の2議案に反対し、他の議案は賛成討論を行いました。

第1号議案について、反対理由の第1として、コロナ禍で崩壊の危機に陥っている医療現場や介護現場がかつてない深刻な事態に陥っているもつで、医療・介護施設への減収補てんや処遇改善、保健所体制の抜本的強化などが行われず、また、すべての商店街への支援、営農が続けられない農家への支援、学生のリアルな実態をつかんでの支援などがなく、府民の暮らしや営業の現状を開示するために求められる予算になっていないとのべました。

第2は、財政危機をあおる一方で、コロナ禍であるにもかかわらず、北山エリア整備推進事業や北陸新幹線の延伸問題など、コロナ以前に計画された事業の見直しが行なわれず、大規模な開発事業が計画されている

ことです。

第3は、コロナ禍に便乗する形で、「スマートけいはんな活動強化事業費」などスマート社会の実現をねらう国の動きそのままの具体化を積極的に進めるとともに、自治体が直接地域の持続に責任をもたず、民間企業に公共サービスの提供を任せようとしているからです。

第4は、「子育て環境日本一」を掲げるものの、施策の本身が、真に必要なことに応えていないからです。府の合計特殊出生率は4年連続マイナスで、全国ワースト3位です。コロナ禍で、とくに非正規労働者の雇用環境が悪化しており、子どもの貧困が深刻化しており、子どもの医療費助成制度の拡充をはじめ福祉の増進や雇用の確保、修学支援の拡充など、面的・底上げ支援こそが、本格的に求められています。

第13号議案については、そもそも過大な施設整備の結果、過大な供給水量を適正化せず、約15億円もの未使用分を受水市町に負担を求め、高い水道料金と水道事業会計の悪化を招いてきた問題を指摘し、今年度は、コロナ禍で府民の暮らしや営業がたいへんな状況になっているもつで、府は独自減免を行わず役割を果たしていないこと、水道事業の広域化・民営化の旗振り役を果たしていることとは重大だと批判し反対しました。

コロナ禍のもと、暮らしの要望と実情をつかみ懇談

みつなが敦彦 (京都市左京区)



予算特別委員会審議は、率直に言って低調でした。なによりそれは、コロナ禍が続いて暮らしも営業もギリギリの状況なのに、わが党以外は、「デジタル化」流行りで、厳しい実態に寄り添う質問はほとんどないというもの。

わが党議員団は、府内すべての業界団体に手紙を送り、コロナ禍の実情と要望の懇談を重ね、これまでお付き合いのなかった団体、中には伊吹文明衆議院議員が顧問の会社も含め、相次いで懇談が広がっています。もはや保守や革新、与党や野党などと言っている場合ではない切迫した事態です。その声を背



「北山エリアの将来を考える会」の植物園ウォッチングに参加(3月14日)

景に質問を重ねてきました。

このことを通じ、新自由主義の政治の転換の必要性とともに、草の根の党・苦難解決の党という他党とは違う比類ない役割を実感しています。

来る総選挙、まさに政権交代が必要ですね。

議案討論

3月22日

西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

西山のぶひで議員は、「海区漁業調整委員会委員の任命について同意を求める件」について、反対討論をしました。これまで10名の定数のうち4名が知事の選任、その他は6名が公選性となっていま

したが、2018年の漁業法改正による公選制が廃止され、地元外の企業参入を可能にするものであることから、議案に反対しました。

2021年2月議会に出された請願

受理番号	件名	審議結果
1358	全国知事会の提言に基づき、国及び関係機関に対して「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」の提出を求めることに関する請願	不採択
1361	南丹市域での包括ケアシステムの確立及び南丹みやま診療所に老健施設を求めることに関する請願	不採択
1362	府の責任による少人数学級の実現を求めることに関する請願	不採択
1359	コロナ禍で苦しむ中小業者支援策の拡充を求めることに関する請願	不採択
1360	新型コロナ禍による米の需給悪化の改善と米価下落に歯止めをかける対策を求めることに関する請願	不採択

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書は4547筆の署名を提出されました。

2021年2月議会 議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	令和3年度京都市一般会計予算	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○
第13号	令和3年度京都市水道事業会計予算	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○
第85号	海区漁業調整委員会委員の任命について同意を求める件	3月22日	同意	×	○	○	○	○

苦難あるところに、 日本共産党あり

原田 完 (京都市中京区)



コロナ禍で大変な一年の議会だったが、この2月議会は予算特別委員会の合間を見て、コロナ禍でご苦勞されている多くの業界の方々と意見交換を行いました。

清水焼団地の役員との懇談では、理事長から、コロナ禍で料理屋や料亭、ホテル等からの注文がとまり、大変ご苦勞されている状況や、「一気に景気回復とは思えないもとの廃業するところも出るのではないかと心配している」話が出され、再度、持続化給付金のように真水（現金）での支援がほしいと要望されました。



京都府商工団体連合会の請願(3月1日)

各業界からも、助成制度の拡充と支援が要望されています。この間の議会論戦でも、機会あるごとに、厳しい中で商売をやめようかと悩んでいる業者に、前向きに頑張ろうと背中を押してあげる助成制度の要請を行ってきました。苦難ある所に共産党ありで引き続き頑張ります。

2021年 2月定例会を終えて

2021年3月28日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

1、2月12日に開会した2月定例府議会は、当初予算審査特別委員会をへさみ、3月22日に閉会した。

本府議会は、コロナ禍が一年を超えて長引いてきた上に、1月14日から2月28日までの緊急事態宣言とその後3月21日まで「新たなステージ」となるなど、かつて経験したことがない事態を前に、自治体の在り方が問われる中で議会が開かれた。

また、国のコロナ対策にかかわる補正予算議案は、本府議会中も累次にわたり議決が必要となるなど、その影響の深刻さが浮き彫りとなった。

こうした中、西脇知事は、3月7日までの緊急事態宣言の解除を一週間速める一方、3月14日までの予定であった「新たなステージ」を今度は3月21日まで延長するなど、府民や事業者は京都府や国の判断に振り回されてきた。また菅政権のコロナ対策での無策ぶりや、菅首相長男と総務省幹部との会食問題をはじめ、国民の怒りが噴出する中で開かれた。

わが党議員団は、広がる深刻な実態、切実な要求を踏まえ、要求実現に全力をあげるとともに、噴出する新自由主義の矛盾と西脇府政の問題を告発し、転換の必要性を明らかにする立場から、自治体本来のあり方を求め積極的に論戦した。

2、提案された86議案（うち議員提案1）のうち、第1号議案「令和3年度京都府一般会計予算」、第13号議案

「令和3年度京都市水道事業会計予算」、第85号議案「海区漁業調整委員会委員の任命について同意を求める件」の3議案に反対し、他の議案には賛成した。

西脇府政にとって一期目最後の本格予算であるとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応が求められる第1号議案「令和3年度京都市一般会計予算」の反対理由の第1は、コロナ禍で崩壊の危機に陥っている医療現場や介護現場、かつてない深刻な事態に陥っている府民のくらしや営業の現状を打開する予算になっていないためである。

感染防止対策とワクチン接種への対応が同時並行で行われるというかつてない局面を迎え、医療現場や介護現場がさらに逼迫する恐れがあるにもかかわらず、すべての医療機関や介護施設、障害者施設等で定期的なPCR検査方針は示されず、また医療機関や介護施設への減収補填や処遇改善の具体化も国も含めて示されないまま、保健所体制の抜本的強化のための計画的な採用も示されないことにとどまっている。

中小零細事業者等が年度末を控え、さらなる倒産や廃業が予想され、国が持続化給付金の要件緩和や再給付が見通せないも、中小企業者等支援補助金や商店街再出発設備投資補助金の再度実施なども実施されないままとなっている。急いで真水の支援が求められる。

元気な商店街しか事実上使えない支援策や、農業では集落営農の支えが厳しくなっているも、100haメガ農地」と称し、株式会社参入に道を開こうとするなど、底上げ策とはなっていない。

第2は、財政危機をおおる一方、コロナ以前に計画された事業の見直しが行なわれず、コロナ禍にも関わらず大規模な開発事業が計画されているためである。

京都スタジアムのための「eスポーツ競技環境整備支援事業費」1億円について理事者は「施設を利用して、大規模大会や人材育成のセミナーなどを行う」として、さらに公費を投じて拡充していくことや、「京都市との連携によるインバウンド向けプロモーション」「欧米豪インバウンド誘客促進事業費」などについては、コロナ禍対策に見直すべきである。

また、JR向日町駅周辺地区市街地再開発事業、城陽市東部丘陵地開発にもなう生活・交通基盤整備事業、舞鶴国際ふ頭II期整備事業など、大規模な開発計画を次々と進めようとしている。また、凍結されていた大戸川ダム建設の解除、民営化につながる水道事業の広域化、向日台団地の建て替えにPFIを採用しようとしていることも重大である。

さらに「北山エリア整備推進事業」1500万円は、北山エリアの整備計画を、民間事業者が計画策定をプロポーザルで発注するための予算で、

学生や住民的な説明や論議もなしに、再開ありきの姿勢を示すもので、計画の見直しこそ必要である。

北陸新幹線の延伸については、2023年着工の動きがある中、昨年12月から住民不在のまま「予定地」の環境アセスメント調査が進められている。しかし、2兆1千億円と見込まれている建設費の地元自治体負担額や建設費がどれだけ膨脹するのかも不明で、しかも、140kmのルートの8割がトンネルで、陥没事故や環境破壊が危惧されているにもかかわらず、予算審議のなかで、「鉄道運輸機構からは、何も知らされていない」と無責任な答弁を繰り返した。

さらにJR奈良線複線電化推進を口実に、JR西日本の財源確保が厳しいとして、20億円を京都府が借金し、JR西日本に無償で貸し付ける予算は、JR西日本の財政負担を助け、しかも1億円の利息は府民負担となるなど、開発優先の予算は見直すべきである。

第3は、コロナ禍に便乗する形で、スマート社会実現を狙う国の動きそのままの具体化を積極的に進めるとともに、自治体が直接地域の持続に責任をもたず、民間企業に公共サービスの提供を任せようとしているためである。

デジタル化やスーパーシティ特区の推進などを求める声や与党議員から相次ぎ、「行政手続利便性向上推進事業費」4、421万円など自治体

デジタル化は、自治体独自の施策が抑えられ、住民自治に重大な影響を与えるものである。「スマートけいはんな活動強化事業費」4,000万円など、学研都市のさらなる巨大開発と一体に、個人情報を利用される住民の同意もなく、特区申請と国補助金を活用した事業が進められようとしている。また、観光DMOを「観光地域づくり法人」から「まちづくり支援法人」に進化させ、地元の観光協会が積み上げてきた、きめ細かい施策ができなくなってきた。これにも関わらず、DMOにその役割まで担わせようとするのは、公的責任をあいまいにするものである。

第4は、西脇知事がかかげる「子育て環境日本一」は、施策の中身が、真に必要なことに応えていないためである。

京都府の合計特殊出生率は4年連続マイナスで、全国ワースト3位となり、その原因の一つに、非正規労働者の雇用環境が悪化していることがある。ところが、「子育て環境日本一推進会議設置費」やコロナ禍で中止となった「子育てサミット」開催費を盛り込み、「子育てしやすい風土」「職場の環境づくり」など、企業や自主的取り組みにゆだねようとしている。子どもの医療費助成制度の拡充をはじめ福祉の増進や雇用の確保、修学支援の拡充など、面的・底上げ支援こそ、本格的に求められる。

また、小学校の35人学級実現に向けた定数改善は、来年度、指導改善加算を定数に読み替えるだけとなり、全国的には教員数実質減員となる。このため、府独自支援策により、小学校3年生も前倒して35人学級の実現を急ぐ等、決断が求められたにも

かわらず、実質予算も人員も減っていることは重大である。また「スマートスクール推進事業費」7億1,460万円は、府立学校で自己負担による1人1台タブレット導入の際に、先行実施する5つの高校で、低所得世帯等へのタブレット貸与やモバイルルーター整備などで、コロナ禍でさらなる自己負担を求め、デジタル化ありきで推進を急ぐことは問題である。

第13号議案「令和3年度京都府水道事業会計予算」は、過大な施設整備の結果、過大な供給水量を適正化せず、約15億円もの未使用分を受水市町に負担を求め、高い水道料金と水道事業会計の悪化を招いてきたことに加え、コロナ禍対策としての水道料金減免を市町村は行ったところもあつたにも関わらず、府独自減免を行わず、さらに2022年度までに「水道広域化推進プラン」を策定し、水道事業の広域化・民営化の旗振り役を果たしているため反対した。

第85号議案「海区漁業調整委員会委員の任命について同意を求める件」は、網元が地域漁業を支配していた戦前の反省から、地元漁業者を主体とした漁業の民主化がはかられる中、公選制が維持されてきたが、2018年漁業法改正により、公選制が廃止され、すべての調整委員会委員が知事の任命となる制度改正に反対する立場から、条例に反対した。

3、「コロナ危機克服・新しい京都実現予算」と位置付けた当初予算について、2月24日に「2021年度当初予算特別委員会の開始にあたって」を発表するとともに、2月26日には、初めてのオールリポートで「議会報

告・予算要求懇談会」を開催し、参加者から、コロナ禍の実態や要求等について意見交換した。

こうした中、高齢者や障害者入所施設等の職員の抗原・PCR検査を行うことや、「サテライト的に保健所の現場対応力を高めること」と求めてきたことに対し、ワクチン接種対策室を21名で京都市と広域振興局ごとに配置するなどが実施されることとなった。また、これまで求めてきた療養支援病床への支援策と在宅罹患者の診察や検査をした際の医療機関支援策が3月からさかのぼり実施されることになった。これはコロナ後の患者さんを受け入れた医療機関を対象とし、また訪問診療や検査も、「往診チーム」だけでなく、実態として必要があり、診察や検査などした場合も対象となる予定であり、第4波への対応として一部とはいえない重要な前進である。

また府議団は、京都市内約300ある業界団体すべてに懇談の申し入れを行う中、彌榮自動車株式会社や京都全魚類卸協同組合をはじめ、これまで関係をもつことができてこなかった団体も含め、あいついで懇談が広がり、切実な実態とともに、支援策の要望も次々と出されている。コロナ禍で切羽詰まった状況の中、お聞きした実態や要求にもとづき、政治や自治体が役割を果たすよう本気の取り組みが求められている。

4、コロナ禍が長引くも、日々深刻となる府民の暮らしや経済等、実態の把握をまともに把握しようとしていないため、抜本的な対策をとれていないことが明らかとなった。

各地でとりくまれている食料提供

プロジェクトや子ども食堂に、多くのシングルマザーや親子連れが参加し、「パートの仕事がなくなった」「夫が転職して収入が激減した」などの声が寄せられている。とりわけ深刻となる女性の影響について、知事は「京都の女性の雇用の実態は：数字がないということで把握しておりません」と答えながら、「女性の雇用の実態を十分に踏まえたうえで施策を実施しているつもり」と開き直らざるを得なかった。また京都経済の現状について、知事は「倒産が相次ぐ状況は避けられており、何とか踏みとどまっている状況」と述べ、商工労働部の書面審査では理事者が「1月の有効求人倍率は0.97で、12月の0.95から、やや落ち着いてきている」と述べるなど、深刻な実態とはかけ離れた認識が示された。

また、「学生のまち」と言われる京都で、多くの学生が、経済的にも精神的にも深刻な事態に追い込まれているにもかかわらず、「退学者は去年より増えていない」と答弁したが、京都の退学者数はつかんでいないばかりか、「大学連携会議で学生の実態はつかんでいない」としてきたが、実態を把握していない上に、11月から今年2月まで開催されていないことも明らかとなった。

さらに「他府県と比べて米価の下落は少ない」など安い米価にコロナ禍でいっそう拍車がかかっているにもかかわらず、現実を見ない態度を示した。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。

●○ ホームページを更新しました ○●

日本共産党京都府会議員団



SINUS! 日本共産党京都府会議員団

2023年にも着工!!

**環境破壊と重い財政負担
無謀な北陸新幹線延伸計画は
中止を**



北陸新幹線の敦賀-新大阪間の延伸計画は、2020年12月から住民不在のまま「予定地」の環境アセスメント調査が進められ、2023年にも着工がねらわれています。

動画 10分でわかる無謀な北陸新幹線延伸計画



総建設費 2兆1000億円
国土交通省出身の知事は推進の旗振り

建設費の見込みは 2兆1000億円。京都府や府内自治体の負担額は不明。国土交通省出身の現知事は「政府の計画」と建設推進の立場です。
コロナ禍のもと、府民の命と暮らしを最優先にしなければならないときに不要な北陸新幹線建設に多額の税金をつぎ込むことは許されません。

SINUS! 日本共産党京都府会議員団

ご存知ですか?

**「北山エリア」の
大規模開発計画**



京都市北部、左京区・北区北山通の南側に広がる広大な文教地域は、府立植物園や府立大学、コンサートホールなどが立地し、文化芸術の発信拠点、府民の憩いの場として親しまれてきた府民の貴重な財産です。
京都府はいま、この一帯を「北山エリア」として位置付け、1~2万人規模のアリーナ（体育館）や劇場と一体に、ホテル・飲食店等の「賑わい・交流施設」を整備するなど新たな大規模開発に乗り出そうとしています。

動画 10分でわかる北山エリアの大規模開発計画



また、「民間活力導入についてポテンシャルがある地域」だとして、基本計画予定そのものを、東京のコンサルタント会社に委託してまとめ、しかも計画は府民にほとんど知られていません。このまま進めていいのでしょうか。



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団

議員団体制

団 長 原田 完 副団長 島田敬子 幹事長 光永敦彦
政策調査会長 成宮まり子 事務局長 榊井義行